

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

医療、福祉の事業収入内訳〔(06)医療、福祉〕

調査事項名を「医療、福祉事業の収入の内訳」から「医療、福祉の事業収入内訳」に変更

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面の10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。
 (百万未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、第1面の9欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。
 (小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額						又は割合（%）
		千	百	十	千	百	十	
医療収入	医療診療収入							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	診療外診療収入							
介護事業収入	施設介護収入							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	通所介護、訪問介護収入							
社会福祉事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、若狭共済連合会の社会福祉事業							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
福祉衛生事業収入	保健所保健室、健康室、市町村などの保健衛生事業							
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）							

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉作業室、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅介護支援事業、居宅介護支援事業、居宅介護支援、地域密着型サービス（訪問型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

【第2面】

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。
 (百万未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。
 (小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額						又は割合（%）
		千	百	十	千	百	十	
医療収入	医療診療収入							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	診療外診療収入							
介護事業収入	施設介護収入							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	通所介護、訪問介護収入							
社会福祉事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、若狭共済連合会の社会福祉事業							主として記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
福祉衛生事業収入	保健所保健室、健康室、市町村などの保健衛生事業							
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）							

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉作業室、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅介護支援事業、居宅介護支援事業、居宅介護支援、地域密着型サービス（訪問型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

医療、福祉の相手先別収入割合 ([06] 医療、福祉)

調査事項名を「医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合」から「医療、福祉の相手先別収入割合」に変更

【第2面】

15 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面の10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
企業・団体	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	0 0

・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人(一般消費者)」となります。

・「②民間(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する施設の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
企業・団体	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	0 0

・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する施設の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

